

国際セミナー「鉄道整備と沿線開発」

石井 正文 インドネシア駐劬特命全権大使 来賓挨拶

皆さま、おはようございます。ヘル インドネシア運輸省鉄道総局鉄道インフラ局長、宿利正史 運輸総合研究所会長、森地茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、スタント インドネシア大学教授、御出席の皆様、一般財団法人運輸総合研究所主催「インドネシアにおける鉄道整備と沿線開発に関する国際セミナー」の開催にあたり一言御挨拶申し上げます。

インドネシアで、渋滞対策、環境対策の観点から、鉄道整備が進められ、公共交通の利用促進が図られております。その中でも、昨年3月、我が国のODAを活用して建設を進めたインドネシア初の地下鉄となるMRTが開業したことは画期的な出来事でした。このMRTは、南の住宅街からジャカルタの大動脈であるスディルマン通り沿いの主要なビジネス街をつないでおり、現在では1日10万人近くの方に利用されています。MRT沿線では、新たなオフィスやマンション開発が進み、まさに本日のセミナーのテーマである、「沿線開発」、いわゆるTODが進められております。

また、昨年9月には、ジャワ北幹線鉄道高速化事業についてサマリー・レコードを調印し、事業の事前調査の前提条件について日本とインドネシア両国間で合意しました。このサマリー・レコードにおいても、鉄道外収入を創出するTODは重要な要素とされており、事業の事前調査において、今後TODを含む民間資金活用のスキームについて、日本・インドネシア両国で検討して参ります。

昨年10月に誕生した第二次ジョコ政権は、インフラ整備を引き続き重視しておられ、日本とインドネシアの協力による鉄道整備プロジェクトは継続して行われています。

2020年春にはMRT南北線フェーズ2の本格着工、2022年にはジャワ北幹線のジャカルタ近郊区間の電化・複々線化事業の完了、2023年以降、ジャワ北幹線高速化事業の着工、MRT東西線の本格工事開始と様々な鉄道整備プロジェクトが控えています。

その一方、インドネシア政府には、今後、国家財政に負担の少ない形でインフラ整備を進めたいとの要望がある旨常々うかがっております。

本日のセミナーのテーマである沿線開発は、まさにインドネシアが必要としている知見であり、インドネシアで鉄道整備を進めるに当たって必ず考慮しなければならない不可欠な要素です。本日のセミナーはまさに時宜を得たものと言えます。

日本政府としても、今後、両国の協力による鉄道整備プロジェクトにおいては、本日の講義を踏まえ、沿線開発を十分に考慮した形で進めていく所存です。

ご列席の皆様、2045年、インドネシアは独立百周年を迎えます。それまでに日本とインドネシア両国は、経済面で「世界のトップ5経済国入り」を共通目標として協力していくことを約束しています。日本は、インフラ整備案件のみではなく、人材育成や技術協力など様々な協力を進めることで、引き続き、日本とインドネシアがお互いを必要とする「友人」であり続けることができると確信しています。

最後になりますが、本日のセミナーにおいて、有意義な意見交換が行われ、実り多いものになることを心から祈念して、私からの挨拶とさせていただきます。

以上